

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0156

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	私立大学等研究設備整備等			担当部局庁	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	私学助成課	私学助成課長 井上 睦子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律 (昭和32年3月30日法律第18号)第2条			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	①私立大学等における教育研究設備の整備を支援することにより教育研究条件の維持向上を図る。 ②私立高等学校等におけるICT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することにより、教育条件の維持向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①私立大学等研究設備整備費等補助金(事業開始年度:昭和28年度) 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程、高等課程)を設置する学校法人等が以下の事業を行う場合、その経費の2/3又は1/2以内を補助。 ・経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する設備等の一体的な整備 ・教育研究活動の環境整備 ②私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業(事業開始年度:平成14年度) 私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、義務教育学校及び特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ・コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を活かしながらICT教育を実施するために必要な設備の整備						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		当初予算	3,227.5	2,861.4	2,849.9	2,849.9	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	7.3		
		翌年度へ繰越し	-	▲7.3	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	3,227.5	2,854.1	2,857.2	2,849.9	0	
	執行額	2,952.2	2,811.8	2,764.1			
	執行率(%)	91%	99%	97%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	91%	98%	97%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	私立大学等研究設備整備 等補助金	2,849.9		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある			
	計	2,849.9	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	私立大学等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする) ※中間目標の年度および、目標最終年度については、特に定めていないことから、中間目標を平成31年度(令和元年度)とし、目標値は過年度と同様に設定する。	大学法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額 ※平成30年度の成果実績については、令和2年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。		成果実績	千円	711.7	710	-
		目標値	平成21年度値	684	684	684	684	-
		達成度	%	104	103.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	私立大学等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする) ※中間目標の年度および、目標最終年度については、特に定めていないことから、中間目標を平成31年度(令和元年度)とし、目標値は過年度と同様に設定する。	大学法人における、専任教員一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額 ※平成30年度の成果実績については、令和2年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。		成果実績	千円	13,377.3	13,274.2	-
		目標値	平成21年度値	13,587	13,587	13,587	13,587	-
		達成度	%	98.5	97.7	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	私立高校等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする) ※中間目標の年度および、目標最終年度については、特に定めていないことから、中間目標を平成31年度(令和元年度)とし、目標値は過年度と同様に設定する。	高校法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額 ※平成30年度の成果実績については、令和2年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。		成果実績	千円	113.2	116.4	-
		目標値	平成21年度値	102	102	102	102	-
		達成度	%	111	114.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	大学等において補助金を交付した学校法人数 ※応募状況に併せて、交付することから、法人種別ごとの活動見込の算出は不可能である。		活動実績	法人数	153	53	91	-
		当初見込み	法人数	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	高等学校等において補助金を交付した学校法人数 ※応募状況に併せて、交付することから、法人種別ごとの活動見込の算出は不可能である。		活動実績	法人数	221	275	244	-
		当初見込み	法人数	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	専修学校において補助金を交付した学校法人等数 ※応募状況に併せて、交付することから、法人種別ごとの活動見込の算出は不可能である。		活動実績	法人数	51	38	39	-
		当初見込み	法人数	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度の交付決定金額 / 当該年度の補助事業数	単位当たりコスト	千円	5,362	5,923	6,300	6,462	
		計算式	交付決定金額(千円)/補助事業数	2,954,589/551	2,831,208/478	2,778,392/441	2,849,880/441	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		6 私学の振興										
	施策		6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	私立大学等における教育研究設備の整備及び私立高等学校等におけるICT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することで、私立学校における教育研究条件の維持向上を図り、私立学校の振興に寄与している。												
	取組事項	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大学生の約74%、高校生の約32%程度が私立学校に在籍するなど学校教育における私立学校の役割は非常に大きいものであり、私立学校における教育研究条件の維持向上を図ることは国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大学生の約74%、高校生の約32%程度が私立学校に在籍するなど学校教育における私立学校の役割は非常に大きく、国として支援していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	私立学校の学生・教員の教育条件の維持向上を図るための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者等による審査評価を経て適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校法人の負担を前提とする事業であり、現在の補助率で妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付決定にあたっては、申請内容を厳正に審査するなどその必要性について適切にチェックしており、その水準は妥当と考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、各学校が特色ある教育研究を実施するに当たり、必要な物を整備するのであって、一律のものとすることはできないが、その効果については、外部有識者等による審査を行い、また補助対象経費については、申請時及び事業完了時(額の確定時)に適切にチェックを行い、真に必要なものだけに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校に対しては、入札制度等を用いて、業者採択の競争性をもたせ、コストや業者選定の透明性を担保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績からも設備の更新等に寄与しており、これらを活用した教育研究活動が展開されているものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果実績からも設備の更新等に寄与しており、これらを活用した教育研究活動が展開されているものと考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、学校法人等からのニーズが高く、毎年度、予算額を大幅に超える件数の申請があるため、必要性や緊急性、有効性等の高い事業に厳選するとともに、交付額の圧縮を行うなどして適切に採択できるよう努めている。	
	改善の方向性	・本事業は、学校法人等からのニーズが高く、毎年度、予算額を大幅に超える件数の申請があるため、今後も着実に必要性や緊急性、有効性等の高い事業に厳選するとともに、交付額の圧縮を行うなどして適切に採択できるよう、引き続き努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

○平成28年度決算検査報告指摘事項

・補助金の過大交付

(概要)平成26年度の私立大学等研究設備整備費等補助金について、補助対象外経費である設備の保証料金に係る経費が補助対象経費に含まれおり、補助金が過大に交付されていた。(計1法人、2,472千円)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	186	平成23年度	162	平成24年度	174	平成25年度	168
平成26年度	167	平成27年度	155	平成28年度	157	平成29年度	162
平成30年度	文部科学省 (0163)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
2,764百万円

対象学校法人等から応募のあった事業内容を審査の上、補助対象事業を選定し、補助金を交付する。

【補助金等交付】

私立大学等研究設備等整備費補助(大学等分)
A. 学校法人(全91法人)
総額 534百万円

私立大学等研究設備等整備費補助(専修学校分)
B. 学校法人等(全39法人)
総額 223百万円

私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業
C. 学校法人(全244法人)
総額 2,007百万円

〔教育基盤設備、研究設備の整備〕〔教育基盤の強化のための研究設備整備費〕〔教育・情報処理関係設備の整備〕

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.学校法人常翔学園			B.学校法人日本教育財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	教育基盤設備、研究設備の整備費	19.5	設備費	教育基盤の強化のための研究設備整備費	55.2
計		19.5	計		55.2
C.学校法人同志社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	教育・情報処理関係設備の整備費	42			
計		42	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人常翔学園	8120005004778	教育基盤設備、研究設備の整備費	19.5	補助金等交付	-	--	
2	学校法人杏林学園	5012405001567	教育基盤設備、研究設備の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
3	学校法人国際基督教大学	1012405001562	教育基盤設備、研究設備の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
4	学校法人実践女子学園	6013405000161	教育基盤設備、研究設備の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
5	学校法人芝浦工業大学	5010605001676	教育基盤設備、研究設備の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
6	学校法人昭和女子大学	1010905000753	教育基盤設備、研究設備の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
7	学校法人中央大学	4010105000221	教育基盤設備、研究設備の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
8	学校法人帝京大学	6011405000207	教育基盤設備、研究設備の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
9	学校法人東海大学	1011005000371	教育基盤設備、研究設備の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	
10	学校法人東京女子医科大学	5011105000937	教育基盤設備、研究設備の整備費	9.8	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人日本教育財団	2120005004759	教育基盤強化のための研究設備整備費	55.2	補助金等交付	-	--	
2	学校法人京都コンピュータ学園	8130005004307	教育基盤強化のための研究設備整備費	12.5	補助金等交付	-	--	
3	学校法人片柳学園	9010805001803	教育基盤強化のための研究設備整備費	11.4	補助金等交付	-	--	
4	学校法人八文字学園	4050005000095	教育基盤強化のための研究設備整備費	10.7	補助金等交付	-	--	
5	学校法人中村学園	1040005001476	教育基盤強化のための研究設備整備費	10.5	補助金等交付	-	--	
6	学校法人文化学園	3011005000386	教育基盤強化のための研究設備整備費	9.2	補助金等交付	-	--	
7	学校法人電波学園	4180005002235	教育基盤強化のための研究設備整備費	7.4	補助金等交付	-	--	
8	学校法人電子開発学園	5430005005599	教育基盤強化のための研究設備整備費	6.6	補助金等交付	-	--	
9	学校法人日本コンピュータ学園	4370005001416	教育基盤強化のための研究設備整備費	6.6	補助金等交付	-	--	
10	学校法人静岡理工科大学	4080005001362	教育基盤強化のための研究設備整備費	6.1	補助金等交付	-	--	

